別記様式第８号（第10条第１項関係）

運 営 状 況 報 告 書

（　年　月　日から　年　月　日まで）

　　 年 　月　 日

山口県知事　氏　　名　様

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称 |  |
| 住所 |  |
| 代表者の役職及び氏名 |  |

卸売市場法第14 条において読み替えて準用する同法第12 条第１項の規定により、地方卸売市場の運営の状況について、次のとおり報告します。

（記載上の注意）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

１　報告する卸売市場の名称

２　卸売市場の業務の運営体制の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部門 | 担当役員氏名 | 従事職員数 | | 業務の概要 |
|  |  |  | 人 |  |
|  |  |  | 人 |  |

（記載上の注意）

１．認定事項の軽微な変更の状況として報告する必要がない場合には、記載を省略することができる。

２．各部門（管理部門、営業部門等）を担当する役員の氏名、担当業務の従事職員数及び業務の概要を記載すること。

３　卸売市場の業務の運営に必要な資金の確保の状況

収支の状況については、別添「　　　　　　　」及び「　　　　　　　」のとおり

（記載上の注意）

１．当該年度の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。

２．地方公共団体が報告する場合には、貸借対照表及び損益計算書若しくはこれらに準ずる書類又は別表を添付すること。

４　卸売市場の業務の運営に係る公表の状況

(1) 売買取引の結果等（卸売市場法第13条第５項第３号ロ）

(2) 売買取引の方法（卸売市場法第13条第５項第４号イ）

(3) 決済の方法（卸売市場法第13条第５項第４号ロ）

（記載上の注意）

１．(2)及び(3)は、公表の方法に変更がない場合には、記載を省略することができる。

２．インターネットを利用して公表している場合には、該当ページのＵＲＬを記載すること。その他の方法で公表している場合には、その方法を記載するとともに、公表内容が分かる資料（(1)にあっては一例で構わない。）を添付すること。

５　監督措置の実施状況

(1) 検査の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象業者名 | 実施年月日 | 検査の内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

(2) その他の措置の主な実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象業者名 | 実施年月日 | 措置の内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（記載上の注意）

１．一体性のある複数の市場を一つの地方卸売市場として申請している場合には、市場ごとに表を作成すること。

２．「その他の措置の主な実績」には、検査以外の監督措置のうち、是正の求めなど主なものの実績を記載すること。

６　取引参加者の状況

(1) 卸売業者の状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 代表者名 | 取扱品目 | 取扱実績 | 純資産額 | 経常損益 | 備考 |
|  |  |  | トン | 千円 | 千円 |  |
|  |  |  |
| 千円 |
|  |
|  |  |  | トン | 千円 | 千円 |  |
|  |  |  |
| 千円 |
|  |
|  |  |  | トン | 千円 | 千円 |  |
|  |  |  |
| 千円 |
|  |

（記載上の注意）

１．認定事項の軽微な変更の状況として報告する必要がない場合には、記載を省略することができる。

２．取扱実績、純資産額及び経常損益の欄は、直近年度の数量及び金額を記載すること。

３．純資産額とは、卸売業者の貸借対照表の純資産合計の額をいう。

４．備考欄には、一体性のある複数の市場を一つの地方卸売市場として申請している場合に、卸売業者が卸売の業務を行っている市場名を記載すること。

(2) 卸売業者以外の取引参加者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取扱品目 | 仲卸業者数 | 売買参加者数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（記載上の注意）

１．認定事項の軽微な変更の状況として報告する必要がない場合には、記載を省略することができる。

２．売買参加者数の欄には、仲卸業者以外の買受人であって、開設者による承認、登録等を行っている者の数を記載すること。

３．一体性のある複数の市場を一つの地方卸売市場として申請している場合には、市場ごとに表を作成すること。

(3) 取引参加者以外の関係事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 業　種 | 業者数 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（記載上の注意）

１．認定事項の軽微な変更の状況として報告する必要がない場合には、記載を省略することができる。

２．一体性のある複数の市場を一つの地方卸売市場として申請している場合には、市場ごとに表を作成すること。

７　認定事項の軽微な変更の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 変更する  認定事項 |  |
| 変 更 前 |  |
| 変 更 後 |  |
| 変更理由 |  |
| 変更内容の施行年月日 |  |

（記載上の注意）

１．第６条第２項に基づき、運営状況報告書による報告をもって認定事項の軽微な変更の届出書〔別記様式第４号〕の提出に代える場合に記載すること。

２．第３条第２項に掲げる添付書類のうち、当該変更に伴いその内容が変更されるものを添付すること。

３．業務規程の変更を伴う場合には、変更後の業務規程のほか、当該変更に関する意思の決定を証する書面（決裁書類の写し等）を添付すること。

開設者の連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 部署名 | ： |  |
| ＴＥＬ | ： |  |
| ＦＡＸ | ： |  |
| e-mail | ： |  |

別表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収　入 | 実績  （ 　 年度） | 支　出 | 実績  （ 　 年度） |
| 総収入 |  | 総支出 |  |
| 前年度繰越金 |  | 市場管理費（営業費用） |  |
| 使用料計 |  | 人件費(注4) |  |
| 売上高割使用料 |  | 事務費(注5) |  |
| 面積割使用料 |  | 建設改良費（総事業費） |  |
| と畜場使用料 |  | うち付帯事務費 |  |
| その他 |  | うち補助対象事業費 |  |
| 地方債起債 |  | うち付帯事務費 |  |
| 国庫補助金 |  | 地方債償還金 |  |
| うち建設改良に係る補助金 |  | 利息償還金 |  |
| 都道府県補助金 |  | うち市場事業に係る償還金 |  |
| うち建設改良に係る補助金 |  | うち建設改良に係る償還金 |  |
| 一般会計からの繰出金 |  | うちH4年度以降許可債分  (注6) |  |
| 指導監督的経費繰出金 |  | 元金償還金 |  |
| 建設改良費繰出金 |  | うち市場事業に係る償還金 |  |
| と畜事業費操出金 |  | うち建設改良に係る償還金 |  |
| その他操出金 |  | と畜事業に係る償還金 |  |
| 貸付金 |  | 企業債取扱諸費 |  |
| 貸付金利息 |  | 繰上充用金 |  |
| 受取利息及び配当金 |  | 貸付金 |  |
| その他 |  | その他 |  |
| うち受益者負担金分(注2) |  | うち○○○○(注3) |  |
| うち○○○○(注3) |  | うち○○○○ |  |
| うち○○○○ |  | 翌年度繰越金 |  |

（記載上の注意）

１．当該年度の金額を実績で記載すること。

２．受益者負担金分は、卸売業者等の光熱費等使用料として業者が負担すべき費用分を記入すること。

３．その他のうち受益者負担金分以外で額が大きい項目を記入すること。

４．人件費は、給与、退職金、賃金、報酬、諸手当、法定福利費、厚生福利費を加算したものを記入すること。

５．事務費は、市場管理費から人件費を控除した額を記入すること。

６．平成４年度以降の許可債に係る支払利息分を記入すること。